

令和6年度 第1回石川県地域職業能力開発促進協議会

議事概要

日 時 令和6年11月8日(金)9時～11時30分

場 所 金沢駅西合同庁舎6階 共用第1会議室

1 開 会

2 石川労働局長挨拶

3 会長選出

金沢学院大学経済学部教授奥井委員を選出

4 議 題

(1) 人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定

① 令和5年度第2回協議会における意見に対する取組

[意見]web デザイン分野の支援について、職業訓練で学んだスキル単独ではなく、本人の別のスキルとのセットで求人を探してはどうか。

[取組]ハローワークでは、訓練で習得したスキルに加え、過去のキャリア等も踏まえて職業相談を実施。また訓練修了者歓迎求人確保に取り組んでおり、デジタル分野以外の他業種・他職種求人についてもデジタル人材のニーズを確認している。

[意見]教育訓練給付制度における大学等の講座が少ない。

[取組]石川県内の語学系及びデジタル系分野の教育課程を有する大学・専門学校等にリーフレットを送付し、制度周知と活用を促した。

[意見]教育訓練給付の講座指定対象となる資格において、実技講習を民間に委託して実践に即した訓練とする工夫が必要。

[取組]講座指定については、厚労省の告示にて明確な定め等があることから、本意見を本省に報告した。

[意見]訓練制度の周知が不足している。

[取組]事業主向けリーフレットを作成し求人窓口で配布するとともに、人材開発促進月間の取組の一つとして訓練周知用の椅子カバーを作成し、イベント等での周知に活用している。

② ワーキンググループの実施状況

昨年度第2回協議会において、検証を行う訓練分野としてデジタル分野を選定。

職業訓練修了者3名、訓練修了者を採用した企業4社、職業訓練実施機関の4施設に対しヒアリングを実施。

○職業訓練修了者に対するヒアリング実施結果

[意見]就職支援に関して、模擬面接や履歴書作成指導等、親身に相談に乗ってもらい役に立った。キャリアコンサルティングもここまでやってくれるんだと感じた。

[取組]引き続き訓練受講中から修了後にわたり、各受講者の態様に応じて必要とされる支援を必要なタイミングで提供していく。

[意見]制度に関して、職業訓練の制度があつて良かった。受講したからこそ就職できた。

[取組]ハローワークと訓練実施機関が連携し、SNS等を活用して制度のさらなる周知を図り、積極的な受講勧奨に取り組む。

[意見]カリキュラムに関して、学んだ内容は仕事の役に立っているが、一部使っていない内容もある。基本情報技術者の資格を取ることができた。訓練の知識がダイレクトに仕事に活かせる。

[取組]企業により必要な技術・資格等が異なることから、専門的な知識だけでなく、あらゆる業種及び職種に役立つものも学べるよう、訓練実施機関に提案していく。

○訓練修了者を採用した企業に対するヒアリング実施結果

[意見]カリキュラムに関して、ビジネスマナーや社会人スキルを学ぶ時間をもう少し増やしてほしい。セキュリティ教育やメールの打ち方等教えてほしい。

[取組]訓練実施機関の意向を踏まえながら、ビジネスマナー等の訓練時間を増やすことや内容の充実について提案していく。

[意見]その他に関して、仕事の考え方について受け身の方が多い。前向きなマインドを身につけてほしい。

[取組]ハローワーク及び訓練実施機関において、就職後の知識・スキルの活かし方や仕事への取り組み方について、本人の意識醸成を図る。また、採用企業に対し、本人と積極的にコミュニケーションを取り、期待する能力・貢献等を具体的に伝える等、キャリア形成に協力いただくようお願いしていく。

[意見]その他に関して、応募時に訓練カリキュラムを提示したらいいのではないかな。

[取組]訓練受講者が求人に応募する際、訓練で得た知識・スキルが求人者に伝わりやすくなる等メリットを伝え、積極的な訓練受講歴の提示を勧奨していきたい。

[意見]その他に関して、「ITパスポート」「基本情報技術者」などの資格が取得できるコースを設定してほしい。

[取組]既に設定済だが、定員充足率やニーズを踏まえ、必要に応じて訓練実施機関の開拓を行う。

○職業訓練実施機関に対するヒアリング実施結果

[意見]受講者確保に関して、訓練修了者からの薦めで訓練を受講する求職者が一定数存在する。

[取組]訓練実施機関に対して、受講者の生の声の積極的な収集を依頼し、その声をハローワークのSNS等周知に活用していく。

[意見]制度に関して、委託費等の金額を引き上げてほしい。

[取組]令和7年度の概算要求にて単価引き上げを盛り込んでいるが、さらなる引き上げを本省に要求していく。

[意見]制度に関して、能登地区は地震被害により訓練修了しても就職に結びつかなかったり、デジタル分野の受入企業はほとんどないことから、就職率要件を達成できず奨励金を受給できないケースが多い。地域事情を考慮して特例措置を設けてほしい。

[取組]地域事情を考慮して就職要件緩和ができるよう本省へ要望していく。

[意見]制度に関して、新規参入枠を拡大してほしい。

[取組]新規参入枠上限については全国一律で定められている。拡大について本省へ要望していく。

[意見]制度に関して、IT デジタル人材育成には複数の訓練受講が有効と考えられるため、複数の受講を視野に入れる。

[取組]連続受講は一部コースにしか認められていないため、条件緩和について本省に要望していく。

○事務局

今回のヒアリングに、能登半島地震の影響について質問項目を追加。訓練受講者と採用企業については特に影響なし。能登地区訓練施設のみ建物被害があり、訓練2コースが中止になったとの回答あり。

③ 公的職業訓練の実施状況等

ハロートレーニングの全体像と訓練前キャリアコンサルティングについて、資料に基づき事務局より説明。

i 令和5年度及び令和6年度の実施状況

資料に基づき、機構、石川県が実施状況について説明。石川県はリスクリングの推進に関する事業についても報告。

ii 令和5年度実績の検証

令和5年度実績について、応募倍率と就職率に焦点を当てて説明。「応募倍率」は定員に対してどれだけ申し込みがあったかという求職者のニーズ、「就職率」は訓練受講者がどれだけ就職できたかという割合で求人者のニーズといえる。応募倍率と就職率それぞれの上位、下位を比較し検証した。

○委託訓練（県）

・デザイン分野では、応募倍率は145.6%で1位だが、就職率は65.9%と下から2番目。

・介護・医療・福祉分野では、就職率は81.9%で3位だが、応募倍率は51.9%で最下位。

・デジタル分野（参考）は、応募倍率が非常に高く求職者の人気はあるが、就職率はそれほど高くない。

○求職者支援訓練

・IT分野や基礎コースの開講は、それぞれ1コースのみ。また、介護・福祉分野のコースについては、応募倍率、就職率どちらも低調。

○施設内訓練（県）

・建設関連分野は応募倍率25.7%、就職率が30%でどちらも下位。製造分野の応募倍率は平均的だが就職率は81.3%と大変高いのが特徴。

○施設内訓練（機構）

・応募倍率は88%、全国実績の95.5%を下回っているが、就職率は93%と全国実績87.7%を超えている。

④ 地域の人材ニーズ等について

○事務局

資料に基づき、石川県内の雇用失業情勢について説明。

○石川県地域職業能力開発促進協議会委員（以下「構成員」という）

介護研修では、定員に対し応募が少なく苦勞するも、就職率はほぼ100%。一方で事務、デザイン、IT等は応募は多いが求人がない。求職者の思いと企業 mismatches を解消するような方策がないと問題解消にはつながらない。イメージが職業選択の大きな要素になっていると思われるため、イメージと働きがいをマッチさせるような場所が必要。

○構成員

日本人の受験者は減少傾向にあり、今年度は、能登半島地震の影響もあり昨年度よりも減少しているが、外国人受験者はコロナ5類への移行の影響から非常に多くなっている。

今年度の法改正により、技能実習制度から育成就労制度に移行。労働力として外国人が重要になるため、外国人の職業訓練がどうなっていくのか、現制度は技能検定を受ければ3年間国内の労働に従事できるが、今後どう変わっていくのか関心を持っている。

国からの委託で「ものづくりマイスター」という事業を行っており、活動実績は長野に次いで全国2位。職人の人手不足もあり、小中学生等若い頃からそういうものに触れる取組を強化していきたい。

○構成員

委託訓練は毎年開講しており就職率4割前後。募集に対して就職があまりマッチしていないが安定した就職率を確保。

求職者支援訓練（日商簿記／宅建士・FP）は、コンスタントに開講するも求人が少なく就職は満足できる状況ではない。宅建士・FPは資格が取得出来れば（合格率70%程度）不動産業への就職が見込める。

○構成員

周知はしているが人員不足等により在職者訓練制度を利用できていない。最近のトレンドとして副業を認める企業が増加傾向にあるため、今後訓練を利用する方も出てくると思う。

○構成員

高等技術学校やポリテクセンターは、社会の基本を支える人材を育成する団体だと思っており、IT やデジタル人材は人気があり職業能力開発の中にも入っているが、別の高等機関が担当すればよいと思う。人気はないが、社会の基本を支える人達の労働条件を良くして、胸を張って働けるような取組が必要だと思う。

○構成員

石川県労働事情実態調査で経営上の障害になる項目として最も高いのが、人材の質と量の不足。中央会では外国人材を受け入れる協同組合を支援しているが、組合数が増えて現在 33 組合もあり、外国人技能実習生の需要が年々増加している。

育成就労制度について、3 年間在留資格があり、次のステップとして特定技能 1 号で 5 年間、特定技能 2 号で永住権がもらえる 3 ステップとなる。合格までの段階で日本語能力の勉強もあり、合格しない場合は帰国しなければならないと言われている。日本で働いてキャリアアップできるイメージを描けるような教育支援メニューが必要不可欠と考えている。

○構成員

会員企業は、従業員 20 人以下の小規模事業者が 93.6%を占め、業種業態は多種多様だが求人を出しても応募がないという声が最近特に多い。7～9 月の景況調査では、経営上の問題点として従業員の確保と回答した企業は、製造業 20%、小売業 13%、サービス業 25.8%。建設業は 57.9.%で、中でも熟練の技術者が確保できないとの回答は 31.6%、震災ショックからか 4～6 月と比べ倍近く増加。

小規模事業者が募集しても、職業訓練を受けた技能・スキルのある方や即戦力となる方は来ない。事業主からは、まずは人柄、コミュニケーション能力といった基本的な人間性、社会人力等を重視して採用しているとの声を多く聞く。

○構成員

IT とか見栄えのいい仕事を求める求職者が多い中、若者は Will Can Must の Will だけが突出しているように思う。やりたいことだけをやるのでは仕事は見つからないことを啓蒙すると同時に、企業側には受け皿をきちっとしないと人は取れないとことを伝えている。

ハラスメントが問題になっており、ハラスメントの教育ニーズもあると思う。これは労働局ではなく経産省かもしれないが、そのあたりの啓蒙が必要。

人材ニーズで言うと、求人者も求職者もそれぞれがわがままになっている。これはちょっと大変な状況だと思う。

○構成員

人材確保の課題意識が大きい中、ICT を活用した効率化を提案しているが、能力開発の観点で注意が必要なのは生成 AI。人に代わるものと言われ、人がいらなくなるということも当然あると思う。プログラミングも精度の高いものを既に作り上げる技術になっているため、プログラミングスキルが今後どれだけ必要になるか注視した方がよいと感じている。

生成 AI の活用に関して石川県では二極化しており、社員全員が使っている会社と全く触ったこともない会社もあり温度差が大きい。

○構成員

職業訓練計画作成にあたり、企業がどういった人材を求めているのか、身につけておいてほしいこと等前年度に企業訪問しニーズの把握を行い、カリキュラムに適宜反映している。

○構成員

配付資料「石川県資料」に基づき、「第 11 次職業能力開発計画」、「石川県産業振興指針」、「石川県創造的復興プラン概要」等について説明。

⑤ 令和 7 年度石川県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

- ・令和 7 年度の計画数(案)は令和 5 年度の実績から見て、定員枠に対する受講者が約 70%と定員枠にも余裕があることから総枠は拡大せず対応可能と見込んでおり、令和 6 年度と同程度の規模で設定したいと考えている。
- ・応募倍率が低く就職率が高い「介護・医療・福祉」分野は、人材ニーズが高いことから、引き続き同程度の規模で設定することを基本とし、訓練受講者を確保の対策を講じる。
- ・応募倍率が高く就職率が低い「デザイン」分野は、就職率向上及び受講希望者のニーズに沿った適切な訓練の斡旋のための対策を講じる。
- ・求職者支援訓練の認定規模、定員充足率の実績が低調であることから、就労経験が少ない求職者に社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効であるため、引き続き設定することとし、受講者確保のための対策を講じる。
- ・デジタル人材が質・量ともに不足していることについて、デジタル分野の定員数は、令和 5 年度計画 622 人、令和 6 年度 739 人と増員している。この訓練規模を維持し、定員数 700 人程度とする。
- ・公共職業訓練（離職者訓練）について、施設内訓練では石川県もポリテクセンターも今年度と同数、県の委託訓練では今年度を若干上回り、訓練期間 1、2 年の長期コースで定員増の要望が出ている。
- ・公共職業訓練（在職者訓練）では、石川県もポリテクセンターも今年度と同数、ポリテクセンターの生産性向上支援訓練も前年と同程度を予定。
- ・学卒者訓練は石川県で 10 人減少し合計 240 人、障害者訓練では委託訓練において 5 人の増加となっている。

・求職者支援訓練では、実施規模は今年度と同じ 276 人を予定。基礎コースと実践コースの割合は、ヒアリング結果等勘案し基礎コースの割合を増やしている。実践コースの重点分野等について、割合の見直しから全体の人数が減少、デジタル系とその他分野で若干減らして調整している。

⑥ 意見交換

○構成員

デジタル分野に就職した人のヒアリングで、訓練を行った人 468 名を対象に、そこから本人や、採用した企業等にヒアリングを行っているということか。

○事務局

令和 5 年度の受講者から選んでいる。

○構成員

職業訓練修了者を採用した企業は、デジタル系の訓練を行った人を採用したにも関わらず、基本的なビジネスマナー等の教育をしてほしいと言っているということか。

○事務局

デジタル訓練を受けた受講者を採用した企業がデジタルの業種とは限らない。カリキュラムに反映させて欲しいという中で、社会人スキルやコミュニケーション能力、メールの打ち方等、基本的なことを教えてほしいという意見が今回初めて出てきている。

○構成員

重要な発見だと感じている。企業側のニーズも、採用する企業の属性、採用される労働者の属性によって違ってくるところもあるため、可能であれば、もう少し対象者を拡張してアンケート調査を行ってもいいと思う。

○構成員

応募倍率が高く就職率が低い分野でデジタル分野が挙げられているが、あくまで私見として、デジタル人材は IT 系やデジタル系だけでなく全ての産業が欲している中、就職率が低いということは、デジタルを活用できていない企業が多くて、そういう人材が弾き出されるのではないか。これは産業政策の問題という部分もある。そういう一面もあるように感じている。

○構成員

ICT 業界から見ても同じ。県産業政策課と民間企業の DX 化推進のため、企業や大学と協力して取組をしているが、石川県はいろんな調査を見ても日本の中では下位グループ。DX 化、デジタル化に関して石川県は遅れていて、その結果応募が少ないということになると思う。特にデザインだけできる人は民間企業ではそんなに必要ではない。何か他のことができプラスデザインができる人材は非常に魅力だが、デザインだけで

は使いづらいというイメージがとても強い印象がある。

○事務局

デザインだけできる人は使いづらいという話は、昨年度の協議会でも同意見が出ており、ハローワーク求人窓口では職業訓練制度の周知と受講修了者のアピールとして、業種にこだわらず雇用していただけないか確認しているが、実際効果的なものか、結果に繋がっているかというのは難しい。「訓練修了者歓迎求人」と求人の特記事項欄に記載し、訓練修了者が求人検索時にヒットするような工夫もしている。デザイン分野のスキルだけでなく、本人の職歴プラス訓練で身につけた知識をアピールしていくなど、そのような取組により就職率をアップしていきたい。

○構成員

来年度の職業訓練実施計画の策定において、今年度とほぼ同様の形で進められるとお聞きしたが、能登半島地震で雇用保険受給者が増えている中、地震を契機とした対策、変更点が必要ないのか、どのように考えているか聞かせてほしい。

○事務局

奥能登・能登地域で新規の訓練立ち上げやコースを増やした場合、受講したい求職者が見込めるか被災地域のハローワークに確認したところ、輪島では「求職活動しようかと意識が出始めた時に豪雨がありそのフェーズではなくなった。」七尾も「生活が安定していない状況で就職を飛び越えて職業訓練に至らない。」という意見が挙がっている。局としては現段階では時期尚早という見解である。

○構成員

県には七尾と能登に産業技術専門校があり、七尾には自動車整備や土木建築等の科があり、能登には建築科等被災地で必要とされる訓練を実施している。訓練校を活用することで被災地の復興ニーズに対応していく。また、スキルアップセミナーを計画しており、これは金沢・加賀の講師を企業ニーズ、被災地ニーズに応じて派遣するというもの。そういったところに応じた形でまずは動かしていく。

○構成員

被災者対策的なものは計画にないが、被災して職を変えないといけなくなり、ものづくり分野で働きたいという方にはぜひ受講いただきたい。実際に震災以降、今後の予定者も含め9名が能登方面から受講されている。求職者支援訓練では、継続的に穴水町で訓練に取り組んでいる機関があり、被災後も実施している。また今年度からeラーニングのコースもあるため、通学の制約がある場合は応募いただけたらと思う。

○事務局

復興途上であり、訓練受講のフェーズにいていないという一方で、奥能登においては建設、介護の人材が不足しており、そこをどうにか埋めなければならないという問題が

ある。その中で公共側ができることや民間の力を使いながらいろいろやっており、介護でいうと穴水の方で今年度から訓練を始めている。計画にはないが、やはり福祉施設が奥能登で厳しいという情報も聞いているため、少しでも奥能登に寄与できるものになるよう、訓練をいろんな形でいろんな所と連携しながらやっていきたい。

◆令和7年度石川県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）について、全委員の承認を得た。

（2）訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等

① 教育訓練給付制度の指定講座の状況等

資料に基づき、制度概要と指定講座の状況について全国と比較しながら説明。

② 意見交換

○事務局

補足として、資料1 令和5年度の協議会の意見を踏まえた取組で、大学数が少なくないのに大学等の講座が少ない、語学系、DX 関連分野の指定講座拡大が必要ではないかとの意見に基づき、今年8月に制度活用を促すリーフレットを学校等に送付した。こういった意見等、何かあれば教えていただきたい。

○構成員

39 ページの大学専門学校との講座関係では全国より下回るとあったが本当に少ない。教育機関に投げかけてくださったが反応もよくなかったとか。

○事務局

1校だけ問い合わせがあった。本省に認定申請を上げているか、検討段階に入っているかまでは把握できていない。

（3）その他

事務局より、本協議会の第2回目について、来年2月下旬～3月上旬を検討中。メールでの日程調整を協力依頼。

5 閉会